

回覧				
----	--	--	--	--

Zoom セミナー

コーポレート PPA と蓄電池のビジネスと法務 ～発電側及び需要側の視点から～

講師 **江口直明** 氏 え ぐち なお あ き ベーカー&マッケンジー法律事務所（外国法共同事業）
再生可能エネルギーグループ代表 弁護士

日時 2023年7月31日（月）午前10時00分～12時00分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

FIT/FIP 価格の下落から、再エネ発電所の開発はコーポレート PPA に移りつつある。認定失効した太陽光発電開発案件をコーポレート PPA で復活させるという手法も考えられる。コーポレート PPA も自己託送、フィジカル PPA、ヴァーチャル PPA とさまざまな方式が考えられる。実際に発電側は自前の PPA を作成して営業を始めており、需要側の GAFa を中心とする大口購入者は自前の PPA の雛形を用いて再エネ非化石価値を調達し、再エネ発電所の開発を支援しようとしている（追加性）。電力価格はロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の上昇及び円安のダブルパンチにより、上昇傾向にあり、再エネ電源を安定した価格で長期に確定したいという需要家のニーズは高まっている。サプライチェーンに留まるために RE100 に加盟して、再エネ電源で部品を作る必要がある。開示が必要となるプライム市場に上場している会社はもちろん、その他の会社も ESG の取り組みを加速しないと投資家から選別される時代となっている。再エネ電源への併設蓄電池へのインセンティブ付与と系統を安定化させることができる系統側蓄電池への補助金交付により、蓄電池ビジネスのミニバブルが発生している。北海道で 50MW の系統側蓄電池案件取得の支援を行ったのでその概要を解説する。

1. コーポレート PPA の現状
2. コーポレート PPA の種類
3. バーチャルコーポレート PPA の仕組み
4. バーチャルコーポレート PPA と商品先物取引法
5. バーチャルコーポレート PPA の主要条項
6. 系統側蓄電池事業の位置づけ
7. 系統側蓄電池と補助金
8. 系統側蓄電池の実務
9. 系統側蓄電池の契約

本セミナーについては、法律事務所ご所属の方はお申込をご遠慮願います。

【講師紹介】

ベーカー&マッケンジー法律事務所の再生可能エネルギーグループのリーダー
取扱太陽光案件：丸紅大分 6 号地 82MW（プロジェクトファイナンス及びセカンダリーセールス）、ソフトバンク／三井物産米子 43MW、同苦東 111MW、レノバ富津 40MW、住友商事愛媛西条 23MW 等のメガソーラ太陽光発電所（累計 250 件超、3,000MW 超）の大規模案件、複数の 2MW 以下案件のバンドリング、TK-GK スキーム、屋根貸し案件、コーポレート PPA、取扱風力案件：北九州響灘 220MW 等港湾洋上風力案件 3 件、五島市沖浮体式洋上風力発電等 Round 1 一般海域入札支援等、洋上風力は 1GW 超、北海道幌延、北海道さらきとまない、北九州響灘、青森県六ヶ所村、愛媛県三崎町、秋田県八竜、石川県輪島、再エネ法の風力発電 8 件、300MW 超、その他取扱環境エネルギープロジェクトファイナンス及び PFI 案件：バイオエタノール・ジャパン関西（株）、吾妻木質バイオマス発電（13MW）、秋田県向浜木質バイオマス発電（20MW）、75MW x 3 と 50MW x 5 の 500MW 超のバイオマス発電、岩手地熱（7MW）、北海道南茅部地熱（6.5MW）、その他地熱合計 18.5MW、豊橋市複合バイオマス発電 PFI、黒部市下水道バイオマスエネルギー利活用施設整備運営 PFI、福岡クリーンエナジー廃棄物処理及び発電、福山 RDF 発電、東京臨海リサイクル発電、横浜市消化ガス発電 PFI、埼玉県彩の国廃棄物、堺市資源循環型廃棄物処理施設 PFI、その他廃棄物 DBO 案件多数、自家所有水力発電所や火力発電所の会社分割によるファンドへの売却と売電契約。福島 IGCC 最新鋭石炭火力（1,080MW）、福島相馬 LNG ガス火力（1,180MW）、横須賀パワーIPP（239MW）、東亜 IPP（274MW）、ユニバーサルスタジアム・ジャパン向け（1,250 億円）等のプロジェクトファイナンス。仙台空港、関西空港（入札支援）、福岡空港、北海道 7 空港、熊本空港、広島空港、愛知道路、オリンピックスタジアム、等々カフロンターレスタジアム等の民活コンセッション。
1986 年 一橋大学法学部卒業、1988 年 東京弁護士会登録、1992 年 ロンドン大学（UCL）法学修士（国際ビジネス法）取得、1993 年 ベーカー&マッケンジーロンドン事務所勤務、内閣府 PFI 推進委員会専門委員（2010 年～2020 年）、国土交通省空港運営のあり方に関する検討会委員（2011 年）。
主な論文：「日本におけるプロジェクト・ファイナンスの立法課題」（ジュリスト1238号）、「アジアにおけるプロジェクトファイナンス」（OKAJI）、「洋上風力発電金融ガイドブック」Vol 1& 2（共著：日本風力発電協会2021年／2022年）他多数。
※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 **金融財務研究会**
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2023年7月31日(月)
10:00~12:00

本セミナーはZoomで開催いたします。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。(開催前のお申し込みが必要です)。後日配信をご希望の場合は、申込書質問欄のチェックボックスにチェックを入れてください。原則として、参加費をお振込みいただいた後に、メールで詳細をお送りいたします。

参加費

1名につき25,200円(消費税、参考資料を含む)
1社2名以上同時に参加お申し込みいただいた場合、お2人目から1名につき22,000円になります。
追加申込みの場合はその旨をご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル
TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいでのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内をお願いいたします。)
ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637
三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715
三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードはVisa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

FAX 03-5695-8005

コーポレートPPAと蓄電池のビジネスと法務
【Zoom】 7/31

参加申込書

2023年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX			
	受講方法 <input type="checkbox"/> LIVE配信 <input type="checkbox"/> 後日配信	E-Mail			
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない	所在地	〒			
	参加者ご氏名	部課名			
	〃	〃			
	〃	〃			
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		
セミナーコード 1413 (Law-k231413)					

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。